

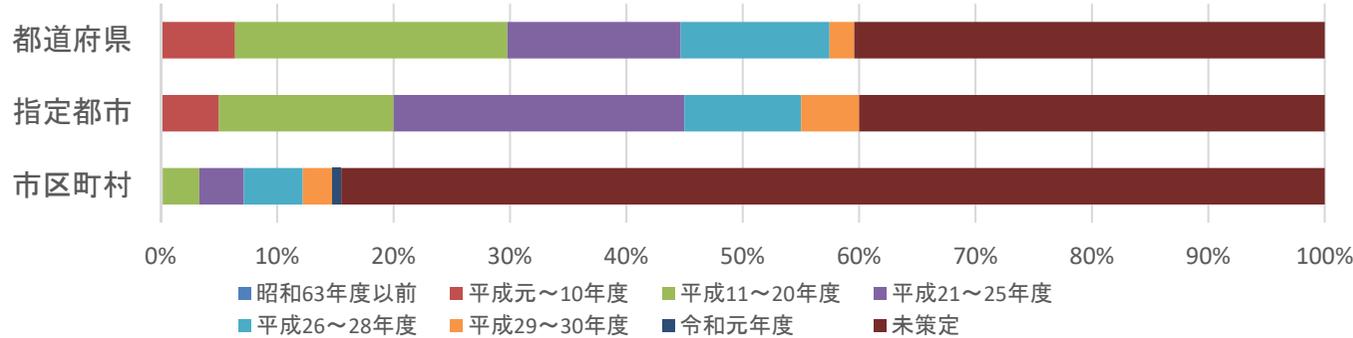
# 資産・債務改革のフォローアップ及び 固定資産台帳の資産管理への活用

令和元年12月13日  
総務省自治財政局財務調査課

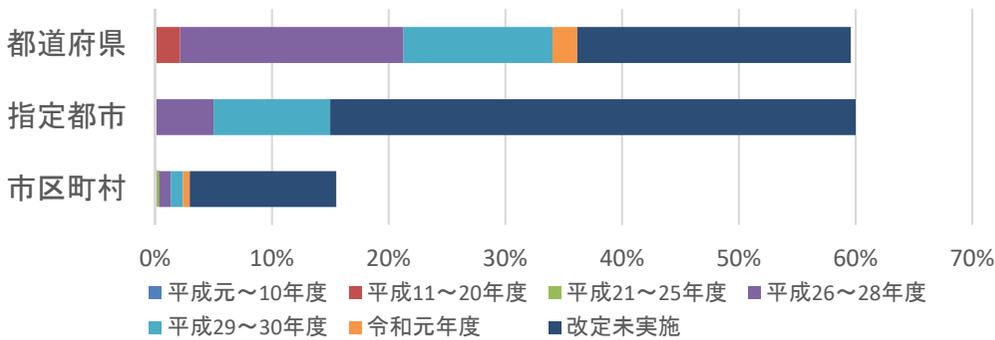
# 保有する財産の活用や処分に関する基本方針に係る調査結果①

## 基本方針の策定状況等 (令和元年10月末時点)

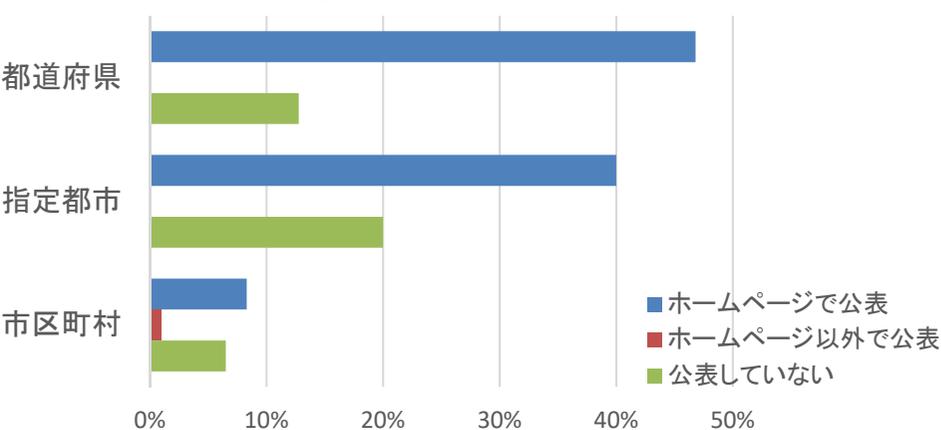
策定状況



改定の状況



公表状況 (複数回答可)



○ 保有する財産の活用や処分に関する基本方針に関して、策定状況は、都道府県・指定都市では6割程度、市区町村では2割に満たない状況。

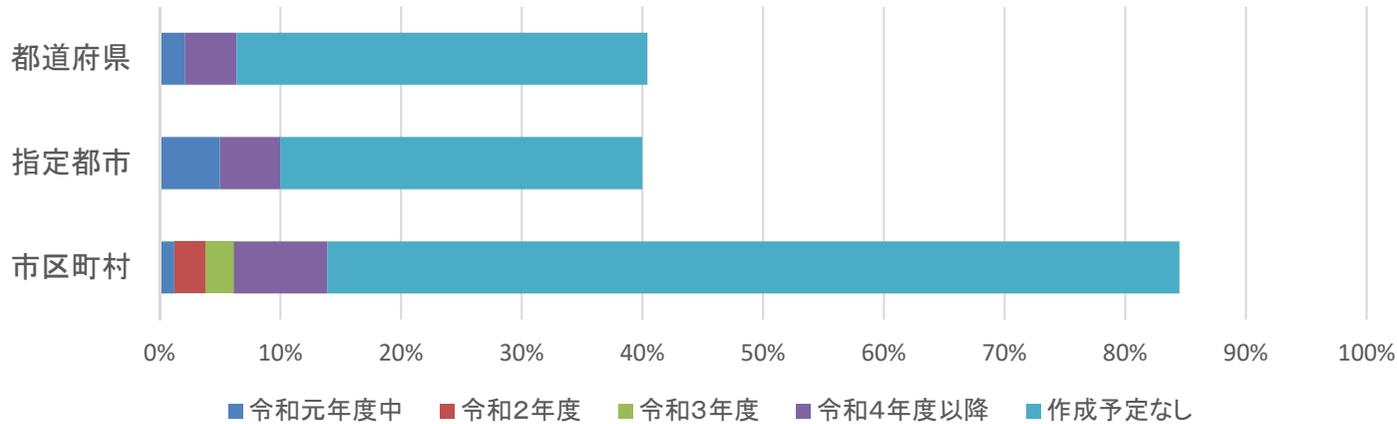
○ 策定している団体における改定の状況については、都道府県では半数以上が改定を行っているが、市区町村では、改定未実施の団体が多くを占める。

○ 基本方針を公表している団体は、都道府県で5割弱、指定都市で4割、市区町村では1割に満たない状況。

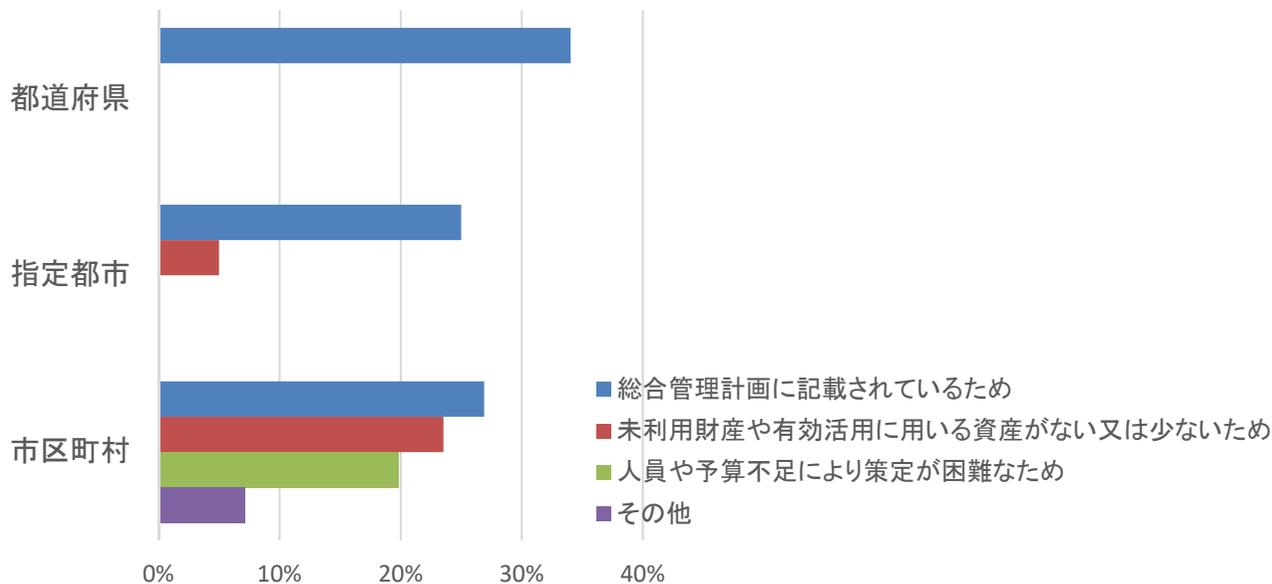
# 保有する財産の活用や処分に関する基本方針に係る調査結果②

## 未策定団体の状況等 (令和元年10月末時点)

### 未策定団体の今後の予定



### 未策定の理由 (複数回答可)



○ 未策定の団体においては、今後も策定予定がない団体が多くを占める。

○ 今後も策定予定がない団体の理由としては、「公共施設等総合管理計画に記載されている」との理由が最も多くなっている。

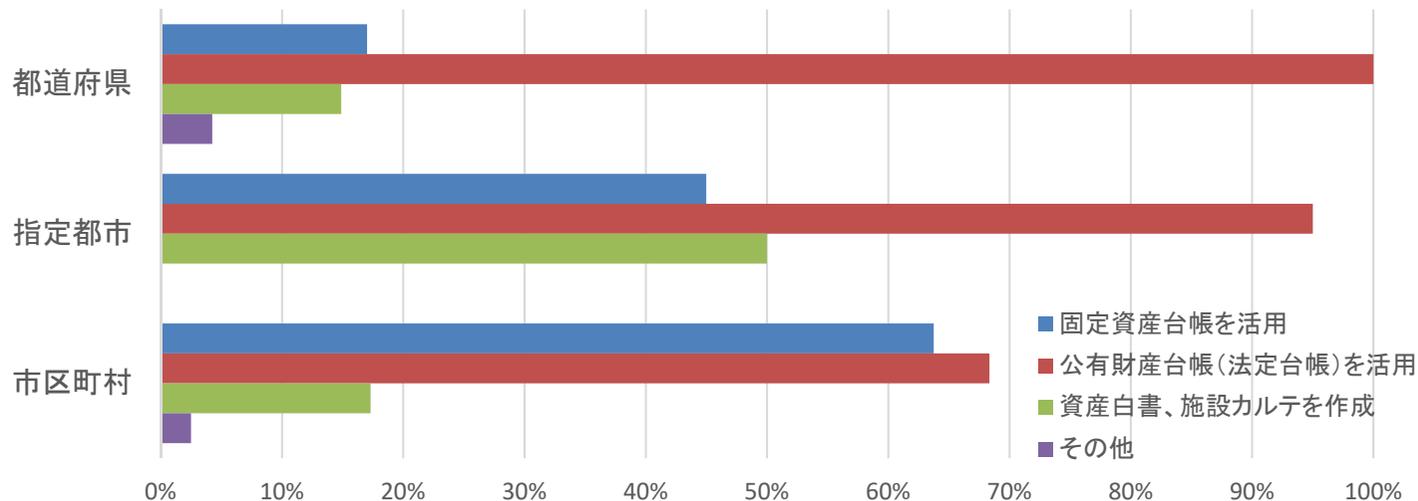
○ 市区町村においては、「未利用財産や有効活用に用いる資産がない又は少ない」や、「人員や予算不足により策定が困難」との理由も多くなっている。

# 固定資産台帳の資産管理への活用について①

## 資産の管理方法等

(令和元年10月末時点)

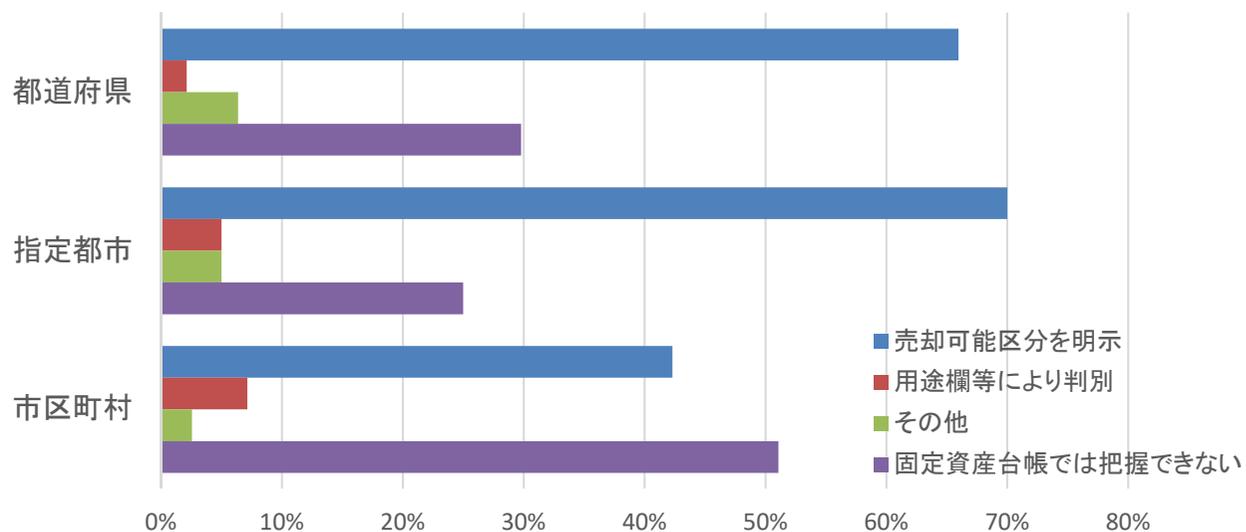
資産管理方法 (複数回答可)



○ 保有する財産の管理方法として、都道府県・指定都市では、ほぼ全ての団体で、公有財産台帳(法定台帳)をメインに活用。固定資産台帳を併せて活用する団体も一定数存在。

○ 市区町村では、固定資産台帳を活用している団体も、公有財産台帳を活用している団体と同程度にある状況。

固定資産台帳における売却可能区分等の記載状況 (複数回答可)

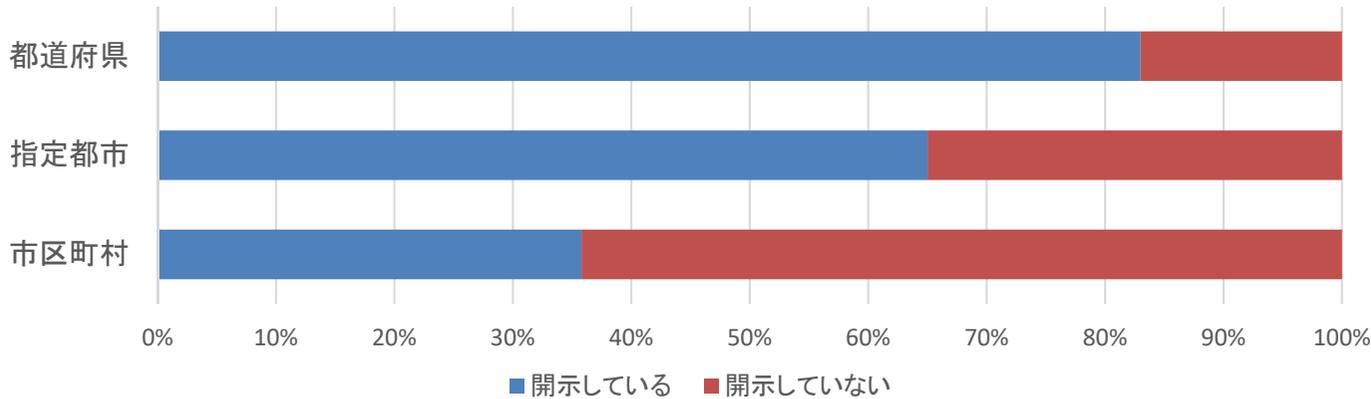


○ 固定資産台帳に、売却可能区分を記載している団体は、都道府県・指定都市で7割程度、市区町村で4割程度となっている。

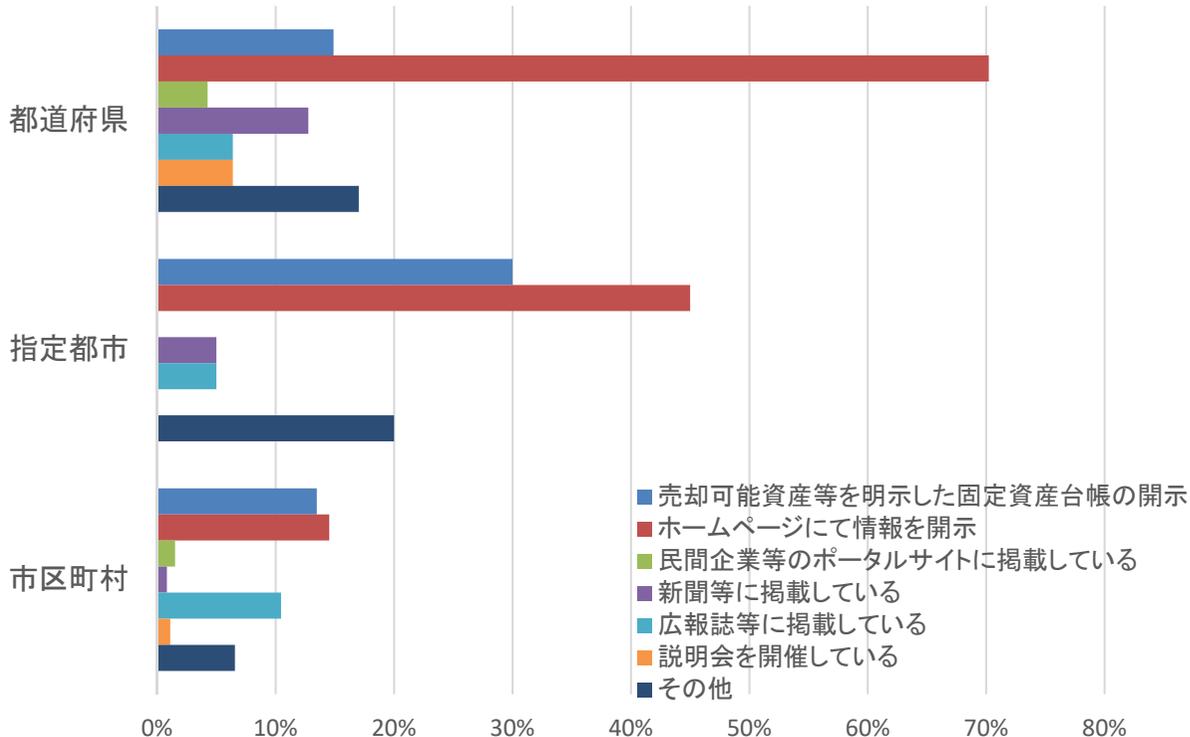
# 固定資産台帳の資産管理への活用について②

## 資産の情報の開示状況 (令和元年10月末時点)

### 売却可能資産等に関する情報開示の状況



### 情報開示の方法 (複数回答可)



○ 売却可能資産等に関する情報の開示の状況については、都道府県では8割強、指定都市では7割弱、市区町村では4割弱の団体が、何らかの方法で情報を開示している。

○ 売却可能資産等の情報の開示方法については、都道府県では7割の団体が、指定都市では5割弱の団体が、ホームページにて情報を開示。

○ 市区町村では、「売却可能資産等を明示した固定資産台帳の開示」と「ホームページにて情報を開示」との回答が1割強で同程度となっている。

# 固定資産台帳の資産管理への活用について③

固定資産台帳を活用して、未利用財産等を把握し、売却等の具体的な動きに繋がっている事例として、各地方公共団体においては、下記のような取組が行われている。

## 【自ら売却するケースに活用】

- 固定資産台帳を活用して、未利用財産を洗い出し、以下の手法で売却・貸付け
  - ・売却や貸付が可能な財産の一覧を、市のホームページに掲載
  - ・一般競争入札による売却、インターネットオークションの実施
  - ・未利用財産の利活用の方策を募集し、その活用内容を条件に売却

## 【民間事業者に対応するケースに活用】

- 民間事業者からの問い合わせに対して、固定資産台帳を活用して、適当な未利用地を紹介し、売却・貸付の手続きをスムーズに実施

## 【その他、行政内部の業務での活用】

- 民間譲渡の際の価額の算定時に、固定資産台帳のデータを活用
- 土地収用に伴う代替地の検討の際に、固定資産台帳のデータを活用
- 企業誘致を目的として売却・貸付をする際の財産の洗い出しに、固定資産台帳のデータを活用
- 固定資産台帳を確認して、耐用年数を大きく経過している財産については、優先的に用途廃止や解体を実施
- 未利用の建物を別用途に再整備する際の洗い出しに、固定資産台帳のデータを活用

次ページへ

## 岡山県真庭市における事例

- 固定資産台帳の情報をもとに保有している遊休土地等を洗い出し、市のホームページにおいて、売却対象となる「物件一覧表」を公表。
- 活用の実施主体になろうとする市民や事業者から、自由で創意工夫に富んだ発想やノウハウを生かした提案を募集。
- 活用の提案があった物件について、市で内容を協議し、課題を整理した後、対象物件について活用内容の条件をつけて入札の上、売却。
- 令和元年度においては、旧教員住宅1棟(建物・土地)を売却済み。今後、高齢者向け施設として活用予定。

## 市のホームページへの掲載イメージ

### 未利用市有地の活用提案を募集します

最終更新日時 2019年10月18日(金曜日) 09時54分 コンテンツID 2-1-5-11425 国産用ページ

地域:

情報発信元: 財産活用課 久世本庁舎3階

～皆様からの御提案をお待ちしています～



旧中津井駐在所跡地(上中津井)



旧有藤中学校体育館跡地(西原)



旧湯原憩いの家跡地(豊栄)



旧向湯原駐在所跡地(豊栄)

# 固定資産台帳の資産管理への活用について④

(前ページの自治体への調査結果より)

## 地方公共団体における施設マネジメント分野での活用事例

- 固定資産台帳を確認して、耐用年数を大きく経過している財産については、優先的に用途廃止や解体を実施
- 未利用の建物を別用途に再整備する際の洗い出しに、固定資産台帳のデータを活用

- 公共施設マネジメントの分野において、固定資産台帳のデータを活用している団体も見られるところであるが、上記はいずれも個別の案件への活用の事例となっている。
- 個別の案件への活用だけではなく、組織全体としての取組に活用できれば、より有効に固定資産台帳の情報を活用していくことが可能。
- 公共施設マネジメントの分野における、組織全体としての取組として、公共施設等総合管理計画や個別施設計画の策定・改定の業務があり、当該分野での活用が望まれる。

### 【公共施設等総合管理計画や個別施設計画の策定・改定において想定される活用例】

- ・ 固定資産台帳の情報に基づく公共施設等の更新費用の推計
- ・ 有形固定資産減価償却率等に基づく対策の優先順位の検討
- ・ 施設別のコスト等の分析に基づく再配置・統廃合等の検討 等

### 固定資産台帳から、施設ごとの情報を抽出するに当たって

- 固定資産台帳に登録された資産は、必ずしも施設ごとの単位で登録されているものではないため、固定資産台帳のデータを活用するためには、施設ごとの単位で集計する必要がある。
- 集計をしやすいするため、公共施設等総合管理計画に記載されている施設等の管理情報と、固定資産台帳に登録された資産を共通のコードで管理する等、互換性を持たせる(固定資産台帳のデータと個別の施設との紐付けを行う)ことが重要。

➡ 次ページの事例

# 地方公会計と施設マネジメントの一体的推進（福島県古殿町）

## 取組の目的・背景

- 公会計と施設マネジメントを一体的に推進することで、公会計情報の施設マネジメントへの活用を図るとともに、職員の負荷軽減等、効率的な施設マネジメントにつなげる。

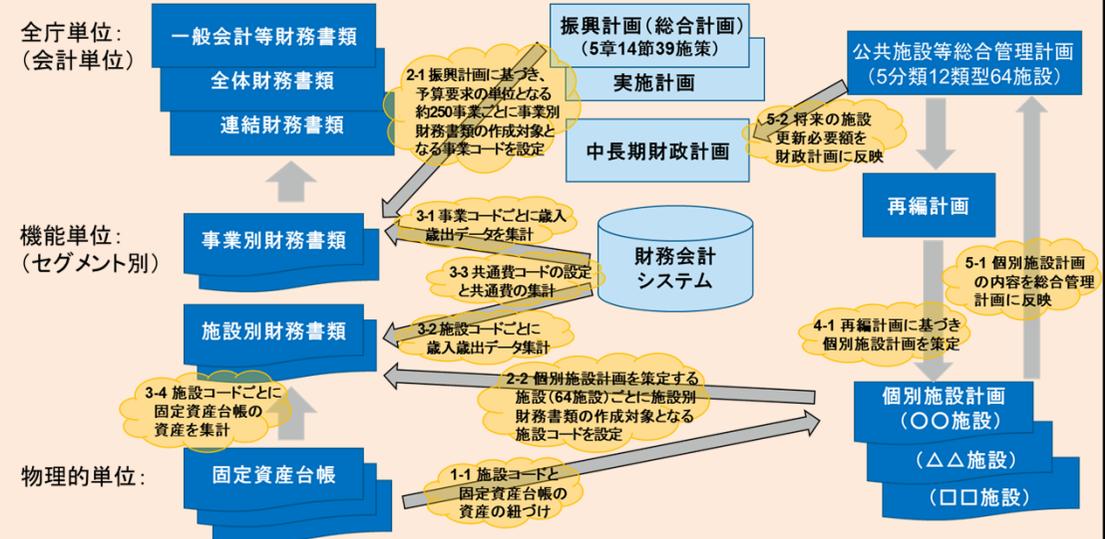
## 取組の概要、スケジュール等

- 施設コードを使用し、固定資産台帳と公共施設等総合管理計画に記載されている公共施設とを紐付け
- 固定資産台帳を含む会計情報を活用した個別施設計画の策定
- 振興計画に基づく事業別予算の導入と、事業別財務書類(施設情報を含む)を活用した行政評価の導入
- 事業別財務書類(施設情報を含む)を活用した個別施設計画の進捗管理
- 公会計情報を活用した議会への提出資料の充実

### 【作業スケジュール】

	地方公会計	施設マネジメント
作成済み	・ 固定資産台帳	・ 公共施設等総合管理計画
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計等財務書類</li> <li>・ 全体財務書類</li> <li>・ 連結財務書類</li> <li>・ 固定資産台帳の更新(平成30年度増減分)</li> </ul> (セグメント財務書類作成に向けたタスク) 1-1 施設コードと固定資産台帳の資産の紐づけ 2-1 事業コードの設定 2-2 施設コードの設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再編計画</li> <li>・ 個別施設計画</li> </ul> (個別施設計画の作成に向けたタスク) 4-1 再編計画に基づき個別施設計画を策定
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業別財務書類</li> <li>・ 施設別財務書類</li> <li>・ 固定資産台帳の更新(令和元年度増減分)</li> </ul> (セグメント財務書類作成に向けたタスク) 3-1 事業コードごとに歳入歳出データを集計 3-2 施設コードごとに歳入歳出データを集計 3-3 共通費コードの設定と共通費の集計 3-4 施設コードごとに固定資産台帳の資産を集計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設等総合管理計画の改訂</li> </ul> (総合管理計画改訂に向けたタスク) 5-1 個別施設計画の内容を総合管理計画に反映 5-2 将来の施設更新必要額を財政計画に反映

### 【取組イメージ】 地方公会計



## 取組の効果等

- 公会計情報を予算編成で活用することで、予算の「見える化」が図れる。
- 振興計画、実施計画に記載した事業を対象に行政評価を実施することで、計画の着実な実施が図れる。
- 固定資産台帳の精緻化、固定資産台帳更新の簡易化が図れる。